

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012335	北海道	伊達市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			95.0%	99.6%
本庁舎の清掃			82.4%	98.1%
本庁舎の夜間警備			12.6%	90.3%
案内・受付			23.5%	92.9%
電話交換			75.6%	88.2%
公用車運転			68.9%	97.9%
し尿収集			89.1%	96.5%
一般ごみ収集			56.3%	65.9%
学校給食(調理)			68.1%	90.7%
学校給食(運搬)			14.3%	34.3%
学校用務員事務	○	今後も直営とし、一部学校に専任職員を置く。	95.0%	99.4%
水道メーター検針			90.8%	96.4%
道路維持補修・清掃等			63.0%	98.7%
ホームヘルパー派遣			83.2%	99.9%
在宅配食サービス			96.6%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持			75.6%	97.4%
ホームページ作成・運営			64.7%	95.8%
調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0	42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0	45.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	視察点では導入の検討をしていないため。	1	7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	視察点では導入の検討をしていないため。	0	71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	視察点では導入の検討をしていないため。	0	50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で維持管理できていることから、導入の検討に至っていないため。	0	34.6%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	直営と指定管理者の結果を比較した結果、直営の方が安価となるため。	0	8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	30.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入の検討に至っていない。	0	23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	視察点では導入の検討をしていないため。	1	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入の検討に至っていない。	3	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0	20.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	13	0	0.0%	現在、検討が進んでいるが導入まで至っていない。	13	12.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	→		対象業務							
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
	取組状況		→	業務改革効果							

【参考】			
類似団体			
実施率	委託率		
20.2%	0.0%		
全国(市区町村分)			
実施率	委託率		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】	
実施済み	○	→		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				平成19年度	○	○	○	○	○
実施予定				実施予定時期					
検討中				検討状況					
未実施				実施しない理由					

【参考】			
類似団体			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
23.5%	37.0%		
全国			
実施率	自治体クラウド	単独クラウド	
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。